

## ご挨拶

国立女性教育会館女性アーカイブセンターは、男女共同参画社会の形成に顕著な業績を残した女性や女性教育・女性施策等に関する過去の記録の収集・整理・保存・提供に取り組み、所蔵資料を紹介する展示を開催しています。



2020年は、1995年に北京で開催された第4回世界女性会議（北京会議）から25年の節目の年です。当会館では、25周年を記念して「北京+25～第4回世界女性会議から25年～展」を開催します。

北京会議では女性のエンパワーメント（力をつけること）に関するアジェンダ（予定表）である「行動綱領」が採択されました。世界各国は「行動綱領」を国際基準として、女性のエンパワーメント、ジェンダー平等に取り組み、女性活躍は進んでいます。日本でも男女共同参画社会基本法など法整備が進みました。

しかし、性暴力被害を告発する「#MeToo」運動の世界的な広がりや、新型コロナウイルス感染症の拡大が、非正規の多い女性の雇用や、シングルマザーの生活の困窮への影響、ドメスティック・バイオレンスの増加など、女性により大きな打撃を与えていることなど、まだ解決されない問題は多く残されています。

本展示でこの25年の歩みを振り返り、男女共同参画社会の形成をより一層推進するためのヒントを見つけていただければ幸いです。

令和2年10月

独立行政法人国立女性教育会館  
理事長 内海 房子

# 年 表

西 暦	出 来 事
1975	国際女性年 国際女性年世界会議(メキシコシティ)、「世界行動計画」採択(首席代表:藤田たき)
1976~1985	国連女性の十年
1977	文部省、国立婦人教育会館設置(館長:縫田曄子)
1979	国連総会「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(女性差別撤廃条約)」採択
1980	国連女性の十年中間年世界会議(第2回世界女性会議 コペンハーゲン)、「国連女性の十年後半期行動プログラム」採択(首席代表:高橋展子)
1985	「男女雇用機会均等法」公布(1986年4月1日施行) 国連女性の十年世界会議(第3回世界女性会議 ナイロビ)「女性の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択(首席代表:森山真弓)
1992	「育児休業等に関する法律(育児休業法)」施行
1995	NGOフォーラム北京'95(8月30日~9月8日) 第4回世界女性会議(9月4日~9月15日 北京)、「北京宣言及び行動綱領」採択(首席代表:野坂浩賢) 育児休業法改正、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(育児・介護休業法)」に名称変更
1999	「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(改正男女雇用機会均等法)」施行 募集・採用・配置・昇進の差別禁止、セクハラ防止を盛り込む 「労働基準法の一部を改正する法律(改正労働基準法)」施行 「女子保護」規定撤廃 「改正育児・介護休業法」、介護部分の施行 「男女共同参画社会基本法」施行
2000	国連特別総会、「女性2000年会議」開催(ニューヨーク)、政治宣言と成果文書を採択 「児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)」施行 「ストーカー行為等の規制等に関する法律(ストーカー規制法)」施行 「男女共同参画基本計画」閣議決定
2001	内閣府に男女共同参画会議(議長:福田康夫)および男女共同参画局を設置(局長:坂東真理子)、厚生労働省に雇用均等・児童家庭局(局長:岩田喜美枝)を設置 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)」施行
2003	「次世代育成支援対策推進法」施行 「少子化社会対策基本法」施行
2004	「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律(性同一性障害者特例法)」施行
2005	「刑法等の一部を改正する法律」施行 性犯罪について法定刑引上げ、集団強姦等の新設 「男女共同参画基本計画(第2次)」閣議決定
2007	「改正男女雇用機会均等法」施行 間接差別の禁止、妊娠・出産・産休取得等を理由とする不利益取扱いの禁止
2010	国連総会で「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women、UN Women)の設立を決議 「男女共同参画基本計画(第3次)」閣議決定
2015	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」施行 「男女共同参画基本計画(第4次)」閣議決定
2019	ILO第108回総会、「仕事の世界における暴力及びハラスメントの撤廃に関する条約」採択

# 北京会議まで-1

国連は、性に基づく差別の禁止を重要な目標の一つとして、1946年「国連女性の地位委員会」を設け、1967年の第22回国連総会で「女性に対する差別撤廃宣言」を採択しました。しかし、平等への歩みは遅く、女性の地位向上のための世界的規模の行動を行うことが提唱され、1972年第27回国連総会で、1975年を「国際女性年」とし、世界女性会議を開催することが決議されました。

1975年、初の世界女性会議は、6月19日～7月2日メキシコの首都メキシコシティで開催されました。133カ国の政府代表、国連機関等が参加した「国際女性年世界会議」では「世界行動計画」が審議され、先進国と途上国の主張には大きな格差がありましたが、採択されました。並行して、NGOによる民間会議「トリビューン」も開催され、世界各国から3,000人以上（日本からは約200人）の女性たちが集まり、国連本会議と同じテーマで分科会での討議が行われました。

この年日本では、市川房枝、田中寿美子らにより「国際婦人年をきっかけにして行動を起こす女たちの会」が結成されました。9月、ハウス食品のインスタントラーメンのテレビCMで、女性が「私作る人」と言い、続いて男性が「僕食べる人」と言うCMが流されました。行動を起こす女たちの会は、「男女の役割分担を固定化するものである」として抗議し、これがジェンダーの視点から問題が指摘された初めての広告とされています。

同年政府は婦人問題企画推進本部を設置、1977年「国内行動計画」を本部決定し、1986年までの10年間、法制上の婦人の地位の向上、男女平等を基本とするあらゆる分野への婦人の参加の促進等を課題として、総合的な施策を展開することとしました。

## 北京会議まで-2

1975年12月15日、第30回国連総会は「世界行動計画」を承認、同時に、1976～1985年を「国連女性の十年」とすること、中間年の1980年に世界会議を開催することを決定しました。「女性に対する差別撤廃宣言」を国際的な拘束力のある条約とする動きも進み、1979年、「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約（女性差別撤廃条約）」が採択されます。

1980年第2回世界女性会議「国連女性の十年中間年世界会議」は、7月14日～30日デンマークの首都コペンハーゲンで開催されました。145カ国の政府代表、国連機関等が参加し、「国連女性の十年後半期行動プログラム」を採択、「女性差別撤廃条約」の署名式が行われ、日本も署名しました。「NGOフォーラム」は7月14日～24日、8,000人以上（日本からは約250人）が参加、女性の十年のテーマに沿ったパネル討論、多種多様なワークショップが開催されました。

署名はしたものの、「女性差別撤廃条約」の批准をするためには、国内法の整備が必要でした。1つは国籍法で、当時国際結婚で父親が日本人であれば、その子どもは日本国籍を自動的に取得できますが、母親が日本人で父親が外国人という場合は自動的に取得できませんでした。1984年法律が改正され、父母どちらが日本人でも日本国籍を取得できるようになりました。2つめは中学校・高等学校における家庭科の男女別カリキュラムです。学習指導要領の改定により、1993年に中学校で、1994年には高校でも男女必修になりました。



『スタート!新しい家庭科』（1988年）  
家庭科の男女共修をすすめる会  
女性アーカイブセンター  
和田典子資料



## 北京会議まで-3

3つめは雇用における男女平等法がないことでした。1982年、労働省婦人少年局に「男女平等法制化準備室」が設置され、法制化に取り組みますが、使用者側は採用、昇進等の差別に罰則がつくことに反対し、労働者側は女子保護規定が廃止されることに反対と、法制化はなかなか進みませんでした。しかしこの機を逃すといつ法案を出せるかわからない、また女性差別撤廃条約の批准を国連女性の十年の終わりまでにという目標に向けて、婦人少年局(1984年7月から婦人局)は労使の差別禁止の強さと保護法規の撤廃・縮小のバランスを必死にとり、1985年「男女雇用機会均等法」は成立しました。事業主の努力義務にとどまった事項が多かったこの法律は、この後1999年、募集、採用、配置・昇進・教育訓練まで、禁止規定に改正されました。

1985年6月国会で女性差別撤廃条約の批准は承認され、7月、日本は72番目の加盟国となりました。

1985年3回目の世界女性会議「国連女性の十年世界会議」は、7月15日～26日ケニアの首都ナイロビで開催されました。157カ国の政府代表、国連機関等が参加し、「女性の地位向上のためのナイロビ将来戦略」を全会一致で採択しました。NGOフォーラムは7月10日～7月19日、13,000人以上(日本からは約700人)が参加、ナイロビ大学を主会場に何百件ものワークショップが開催されました。



国際婦人年北区の会のワークショップ(1985年)  
女性アーカイブセンター 全国婦人新聞社取材写真コレクション

# 第4回世界女性会議 北京会議1

1992年、第36回女性の地位委員会において、第4回世界女性会議が中国において開催されることが決定、同年の国連総会において承認されました。

1995年第4回世界女性会議は9月4日～15日、アジアで初めて、中国の首都北京で開催されました。190カ国の政府代表（日本の代表団は80名）、国連機関等、2,000を超えるNGOが参加し、「北京宣言及び行動綱領」を採択しました。準備段階より女性の地位委員会の決議で、政府はNGOとの協議を密接に行うこと、政府代表団にNGO代表を加えることが勧告され、北京会議ではNGOが活発に参画しました。

「行動綱領」は「この「行動綱領」は、女性のエンパワーメント（力をつけること）に関するアジェンダ（予定表）である」と始められ、下記12の重要問題領域について女性の地位向上のためにとるべき措置が掲げられています。また女性に対する暴力を独立の問題として扱ったことが注目されました。

行動綱領12の重大問題領域

貧困	教育と訓練	健康	暴力
武力紛争	経済	権力と意思決定	制度的な仕組み
人権	メディア	環境	女兒



政府間会議 野坂浩賢首席代表ステートメント(1995.9.8 北京国際会議センター)  
女性アーカイブセンター 全国婦人新聞社取材写真コレクション



## 第4回世界女性会議 北京会議2

NGOフォーラム北京'95は政府間会議に先立ち、8月30日～9月8日、北京近郊の懷柔（ファイロー）県で開催されました（開会式は北京オリンピックスタジアム）。世界各国から史上最大の31,000人以上（中国5,000人以上、日本約5,000人）が参加し、ヒラリー・クリントン氏ら各地で女性運動に貢献している著名な方百人近くが登壇した全体会、将来のリーダーとして囑望される若い女性のプログラム、各NGOによる3,000以上のワークショップ、パネルが行われました。

国立婦人教育会館（当時）では、参加予定のNGO、地方自治体等に資料の現地での収集、関連資料の寄贈を依頼し、1995年11月1日～12月20日、「第4回世界女性会議」「NGOフォーラム北京'95」特別展示を行いました。展示資料はナショナルレポート等の政府間会議資料が300点以上、ワークショップ等で配布されたNGOフォーラム資料が1,000点以上にのぼりました。



NGOフォーラム開会式(1995.8.30、北京オリンピックスタジアム)  
女性アーカイブセンター 全国婦人新聞社取材写真コレクション

# 北京会議から2020年まで-1

北京会議以降、日本でも男女共同参画への取組が進み、1999年には、男女共同参画社会の実現を21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付けた「男女共同参画基本法」が制定され、翌2000年12月基本法に基づいた「男女共同参画計画」が決定されました。2003年には男女共同参画本部が「国連ナイロビ将来戦略勧告で示された国際的な目標である30%の目標数値や諸外国の状況を踏まえ、社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待する」という、いわゆる「202030（にいまるにいまるさんまる）」を決定します。

しかしこの時期、男女共同参画は人間を中性化し、伝統的な家族の崩壊を招くといったバックラッシュ（反動）の動きがあり、日本の男女共同参画社会実現へ向けた動きは停滞します。

2005年から毎年、世界経済フォーラムが発表している「ジェンダーギャップ指数」（経済、政治、教育、健康の4つの分野から男女格差を測定）も、2005年の58カ国中38位から、2019年は153カ国中121位と過去最低となりました。

日本では特に、経済、政治の分野で女性の参画が進んでおらず、政府は2015年経済分野における女性の活躍のために「女性活躍推進法」を制定しました。また2018年には市民団体「クオータ制を推進する会（Qの会）」らの粘り強い貢献により、選挙において男女の候補者数ができる限り均等となることを目指す「政治分野における男女共同参画推進法」が、議員立法で成立しました。



# 北京会議から2020年まで-2

この間、女性に対する暴力への取組も進みました。1997年「雇用機会均等法」の改正では、事業主に対してセクシュアルハラスメント防止措置が義務化されました（施行1999年）。また同年、男女共同参画審議会から「女性に対する暴力のない社会を目指して」が答申されました。2000年、「ストーカー行為等の規制等に関する法律（ストーカー規制法）」が制定され、その後、現実の事件を受けて、2013年につきまとい行為に電子メールの連続送信等、2016年にSNSでのメッセージの連続送信やブログへの執拗な書き込みを加える等、適用範囲の拡大と規制、罰則が強化されています。

ドメスティック・バイオレンス（DV）は、長らく「法は家庭に入らず」と社会問題とされてきましたが、「行動綱領」に「家庭内で起こる肉体的、性的及び心理的暴力」が女性に対する暴力として書かれ、国内でも民間団体の調査や被害者救済への取組がなされ、2001年「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）」が成立しました。その後、2004年、2007年、2013年に改正され、対象や制度が追加されています。

2014年法務大臣となった松島みどり氏は「強姦が、強盗より罪が軽いのはおかしい」と、「性犯罪の罰則に関する検討会」を開催しました。2015～2016年法務省は「法制審議会－刑事法（性犯罪関係）部会」を開催、刑法の改正が答申され、2017年刑法の性犯罪に関する規定が、110年ぶりに改正されました。これにより強姦罪は強制性交等罪となり、非親告罪化され、男性も被害者に、懲役が5年以上に、また「監護者性交等罪」「監護者わいせつ罪」が創設されました。しかし、性犯罪といえるためには暴行または脅迫、心神喪失または抗拒不能という要件が求められるというハードルの高さは変わっていません。諸外国では「同意のない性行為は犯罪」へと概念が変わり、性犯罪の法改正が進んでいます。

# 関連団体紹介

## 北京JAC

1995年、北京で開催された国連第4回世界女性会議において日本政府とNGOの話し合いの場がもたれました。

これに参加したNGO関係者を中心に、この会議で採択された「北京政治宣言」と「行動綱領」の実施をめざして、同年11月、政府・自治体・議員・政党などにロビイングと政策提言を行うため発足した全国ネットワークのNGOです。

北京JAC (Japan Accountability Caucus) は東京に事務局をおき、世話人会により運営されています。北海道から沖縄まで14の地域コーカスや、またテーマ毎のコーカスがあります。

発足当時の目標は以下の3点でした。

- ・女性省の設置
- ・男女平等法の制定
- ・女性に対する暴力防止法の制定

これらは、テーマコーカスを中心に進められ、当初の目標通りではありませんでしたが、以下のようなかたちで実現しました。

- ・ナショナルマシナリーとしての男女共同参画局設置 [2001年1月]
- ・男女共同参画社会基本法制定 [1999年6月]
- ・DV防止法制定 (配偶者からの暴力防止と被害者保護に関する法律) [2001年4月]

現在は、北京行動綱領の12の重要分野にとどまらず、さらにその後生じた新しい課題の解決に向けて活動しています。



北京JAC1周年記念シンポジウム「北京から日本へ女性たちのエンパワーメント」  
女性アーカイブセンター 全国婦人新聞社取材写真コレクション

# 関連団体紹介

## JAWW (日本女性監視機構)

JAWW (日本女性監視機構) は北京会議から5年後の女性2000年会議に向けて活動した「NGOレポートをつくる会」がその役目を終えて解散し、2005年の北京+10に向けて2001年に新たに設立された、全国的なネットワークを持つNGO団体です。

「北京行動綱領」と「2000年国連総会 (北京+5) 成果文書」などの実施状況について監視し、日本政府に対して更なる実施に関する提案をしています。

アジア太平洋地域各国における北京行動綱領と成果文書の実施状況について監視するネットワークであるAPWW (Asia Pacific Women's Watch アジア太平洋女性監視機構) と連携し、男女平等を基礎とした女性の地位向上を目指し、国連女性の地位委員会(CSW)に毎年参加するなど、国内外で活動しています。

北京行動綱領の12分野に加え、JAWW独自の9領域を加えた21領域について、日本の現状に関するNGOレポートを作成し、日本政府、国連等へ提出しています。

### <JAWW独自の9領域>

- |            |            |
|------------|------------|
| P ユース      | U 高齢女性     |
| Q 女性と労働    | V 農山漁村商工女性 |
| R 移住女性     | W マイノリティ   |
| S 障がいを持つ女性 | X 防災・減災・復興 |
| T 男性・男児の役割 |            |



ネットワーク「JAWW」立ち上げ準備(2001年)  
女性アーカイブセンター 全国婦人新聞社取材写真コレクション